

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

	所管課	健康づくり課
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり	
政策	(1) 保健・医療の充実	
施策	① 市民の健康管理を支援する	
課題	○ 健診の受診率が低迷していることから、市民の健康づくりに関する意識を改革し、健診の必要性への理解を深めるとともに、市民が受診しやすい環境をつくることで、受診率を向上させ、日ごろからの健康管理につなげることが求められる。	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康づくりや介護予防に関する情報などを掲載した健康情報誌を全戸配布する。 ○ 特定健診、各種がん検診、肝炎ウイルス検査などを同日に受診できる総合健診を実施する。 ○ 特定健診の結果、保健指導が必要と判断された人に、生活習慣病の予防に関する日常生活改善に向けた特定保健指導を実施し、必要に応じて医療機関への受診勧奨を行う。 ○ 健診を受けない人へ積極的に接触し、健診の必要性を理解してもらう。 ○ 若年から高齢者まで、市民が受診しやすい環境づくりを進める。 	

2 施策の達成目標

項目		基準(H20)	目標(H27)			
①特定健診の受診率		24%	65%			
②各種がん検診の受診率		10～20%	50%			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	25%				
	②	11.3%～22.7%				
進捗度(%)	①	2%				
	②	6%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	特定健康診査受診率向上対策事業	健康づくり課	5,670
2	実計	特定健康診査時心電図検査拡充事業	健康づくり課	2,079
3	実計	子宮頸がん等ワクチン接種事業	健康づくり課	67,539
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				75,288

4 分析

【これまでの成果】
<p>受診率向上委員会を設け、受診率向上のための以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①受診率が低い4地域全戸訪問調査による意向調査 ②懸垂幕、チラシ、ティッシュ配付によるPR活動 ③40歳、61歳の健診料無料化 ④国保年金課前で健康相談 <p>上記取組により、受診率が4%増加した。調査、分析した結果、医療機関での治療のための未受診者が多く、61歳無料化では定年退職後の受診率が上昇し、40歳は15%増加と著しい成果が出たため、次年度の健診の無料化に踏み込むことができた。</p> <p>脳血管疾患、心疾患の重症化してからの受診を抑えるために、心電図検査をⅡ度高血圧以上としたことで、2名の危険者治療へとつなげることができた。</p>
【残った課題】
<p>地域により受診率にばらつきがあるため、地域ごとの受診率、勧奨方法を検討する必要がある。</p> <p>すでに医療機関にかかっている人の特定健診受診への勧奨を行う。</p> <p>Ⅱ度高血圧以上の心電図検査では、7～8%しか対象にならないために、早期発見のためにはⅠ度高血圧以上31%の対象者に指導を強化していく必要がある。</p>
【今後の方策】
<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診料無料化(平成24年度着手)。 ・心電図検査をⅠ度高血圧以上に拡大(平成24年度着手)。 ・JA、商工会、漁協での健診のタイアップ(平成24年度着手)。 ・医療機関での受診を推奨する(平成24年度着手)。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	健康づくり課
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	(1) 保健・医療の充実		
施策	② 市民参加型の健康づくり事業を推進する		
課題	○ 市民と健康づくりに関する課題を共有し、市民に分かりやすく、健康づくりに取り組みやすい計画を策定するとともに、生活習慣病などの予防と健康づくりに対する意識の向上を図る必要がある。そのため、計画を推進・評価する体制を構築し、日頃から健康づくりに取り組む市民や健康ボランティアの育成が求められる。また、早期予防という意味からも若い世代の健康づくり事業への参加が求められる。		
主な取組	○ 市民と職員で構成する「健康いとしま21 推進委員会」を設置し、計画事業を推進する。 ○ 「いとしま健康大学」を実施し、健康づくりを主体的に実践する市民、食生活改善推進会および介護予防事業に携わるボランティアなどを養成する。 ○ いとしま健康大学など健康づくり事業への若い世代の参加を促進する。 ○ 九州大学との連携事業を進めるとともに、校区を単位とした健康教室などを開催する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①「いとしま健康大学」受講生数(毎年の卒業生数)		161人	250人			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	154人				
進捗度(%)	①	0%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	校区健康づくり講座	健康づくり課	1,063
2	実計	健康のまちづくり事業	健康づくり課	20,662
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				21,725

4 分析

【これまでの成果】
糸島市健康づくり推進条例を制定し、「健康いとしま21」を市民参画により策定した。 また、健康づくり事業を推進するため、校区健康づくり講座の開催やいとしま健康大学を通じて、健康増進の知識及び技術習得を支援した。 高齢者の運動方法に関する研究を九州大学健康科学センターと共同で行い、高齢者向けの運動プログラムを作成した。
【残った課題】
市の健康課題の取組から校区毎の健康課題解消に向けた事業へと展開できていない。 また、早期予防となる若い世代の参加を増やす必要がある。
【今後の方策】
平成24年度に、健康寿命に関する研究を九州大学健康科学センターと共同で行っている。 健康に関する学習機会の提供や健康づくりボランティアの養成、健康づくりのための運動を推進することで、健康寿命を延ばせるよう、協働の健康づくりを進めていく。 高齢者向けの運動プログラムは、指導ボランティアを育成し、各地域へ普及させる。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	健康づくり課
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	(1) 保健・医療の充実		
施策	③ 健康・生きがい・仲間づくりを支援する		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食生活改善推進会や各種健康教室の卒業生の会などの活動について、市全体での統一した取組が難しい状況である。そのため、今後、各団体間の交流を図り、健康と生きがいづくりの取組の拡充が求められる。 ○ これら団体で活動する人の中に若い世代が少なく、健康づくりに係る継続性を保つことが難しいため、若い世代の積極的な加入促進が求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食生活改善推進会を「前原」「二丈」「志摩」各支部に分け、社会福祉協議会と各支部が校区公民館活動と連携した事業が運営できるよう支援する。 ○ 健康大学などを卒業した後も、取組を継続する卒業生の会などを育成・支援する。 ○ 健康づくりに関するボランティアを育成し、活動の拡大につなげる。 ○ 若い世代が健康大学や食生活改善推進会などに興味を持ち、参加してもらえるよう、加入促進の啓発と取組の活性化を図る。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①健康づくり推進活動者数		507人			670人	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	512人				
進捗度(%)	①	3%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	食生活改善推進会補助金	健康づくり課	348
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				348

4 分析

【これまでの成果】
<p>健康と生きがいづくりの取組を仲間と共に活動することで、継続性が高まった。</p> <p>市全体としても、食生活、運動、介護予防など分野別に活動する団体が整った。</p> <p>糸島市NPOボランティアセンターや福祉ボランティアとの交流から市内全域へと広がった。</p>
【残った課題】
<p>健康づくり関連団体のPR等周知を図り、加入勧奨の機会を増やす。また、これらの団体で活動する人の中で次世代育成を行い、健康づくりに係る継続性を保つことができるような取組を行う。</p>
【今後の方策】
<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり自主活動グループへの支援。 ・ボランティア活動の推進と団体支援。 ・地域活動への参加の推進。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	健康づくり課
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	(1) 保健・医療の充実		
施策	④ 健康づくり拠点施設を有効活用する		
課題	○ 健康福祉センター「あごら」「ふれあい」、健康ふれあい施設「きららの湯」、介護予防センター「はつらつ館」など、市内の拠点施設を利用した健康づくりや介護予防事業を実施しているが、各施設の特性などを踏まえた有効活用ができていない状況である。そのため、各施設の利用者や健康づくり事業参加者に対し、他の施設の紹介・利用呼びかけを行い、利用者の増加を図ることが求められる。		
主な取組	○ 市内各施設を利用し、個性ある健康づくり事業・介護予防事業を実施する。 ○ 拠点施設の掲示板などを活用し、他の施設での取組や市民ボランティアの活動内容を周知する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①健康づくり事業実施回数		136回	180回			
②介護予防事業実施回数		110回	130回			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	182回				
	②	108回				
進捗度(%)	①	100%				
	②	0%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	健康増進事業費(校区健康づくり事業)	健康づくり課	1,063
2	その他	健康増進事業費(健康づくり推進事業)	健康づくり課	3,235
3	その他	健康増進事業費(健康増進事業)	健康づくり課	61,911
4	その他	二次予防事業対象者施設事業費(元気アップ高齢者対策事業)	健康づくり課	4,826
5	その他	一次予防事業対象者施策事業費(元気高齢者)	健康づくり課	18,873
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				89,908

4 分析

【これまでの成果】
<p>既存の健康づくり事業や介護予防事業に関しては、多少の回数の増減はあるものの、各拠点施設を使いながら継続している。</p> <p>平成24年度からは、健康大学の回数を増やし、受講機会を広げることにつながった。</p> <p>また、同年度より、校区地域事業(※)を新設した。</p> <p>※校区地域事業:校区運営委員会や校区振興協議会等の小学校区を単位とした自治組織が主催する健康づくり教室(認知症予防、運動指導)に、市から講師、運動指導士等を派遣する事業。</p>
【残った課題】
<p>拠点施設の掲示板については、施設や施設内の設置場所によって、活発な利用がなされていない箇所がある。</p> <p>分かりやすく、タイムリーな情報を発信する必要がある。</p>
【今後の方策】
<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の実施継続。 ・拠点施設掲示板の活用。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	健康づくり課
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	(1) 保健・医療の充実		
施策	⑤ 救急医療を充実させる		
課題	○ 現在、休日・夜間急患センター、在宅当番医による救急医療体制を整備しているが、市民の安心した暮らしのため、十分な医師の確保、感染症に対応した施設の整備など、救急医療体制の充実が求められる。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 糸島医師会などの関係機関の協力により、休日・夜間急患センターの運営を強化する。 ○ 糸島歯科医師会が日曜、祝日、年末年始などの歯科休日診療を実施している口腔保健センターを支援し、併せて今後の体制整備を検討し、充実を図る。 ○ 「新型インフルエンザ対策行動計画」を策定し、発生段階別に、部門ごとの対策業務を決定する。 ○ 新型インフルエンザなどに対応した感染症対応施設の整備、機器の充実を図る。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①市内救急医療体制		1 機関で365 日対応(一次救急)			救急医療体制の強化	
②新型インフルエンザなどの感染症対応施設数		—			1施設	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	-				
	②	1施設				
進捗度(%)	①	-				
	②	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	救急医療事業【枠外】(特別会計繰出金)	健康づくり課	238,506
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				238,506

4 分析

【これまでの成果】
<p>急患センター、医師会および市で、月1回、報告・調整を目的とした急患センター対策協議会を開催。</p> <p>新型インフルエンザなどの感染症対策として、糸島医師会病院に感染症対応の施設が整備された。</p> <p>外来体制: HEPAフィルター付空気清浄機、パーテーション、防護具</p> <p>入院体制: 簡易陰圧装置、感染症病棟</p>
【残った課題】
<p>急患センターが管理委託方式のため、問題が起こったときの対応が迅速に行えない。</p> <p>市と三師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)との協議会を設置する。</p> <p>新型インフルエンザについては、国の法律施行に伴い、行動計画等の見直しが必要となってくる。</p>
【今後の方策】
<ul style="list-style-type: none"> ・急患センターについては、平成25年4月から指定管理者制度を導入する。 ・新型インフルエンザについては、各部門における対策業務の見直し、確認を行うため、庁内に糸島市新型インフルエンザ等対策委員会を設置する。 ・歯科休日診療業務については、市の委託事業として糸島歯科医師会に委託する。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

所管課 健康づくり課、農業振興課、水産振興課

基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり
政策	(1) 保健・医療の充実
施策	⑥ 食を通じた健康づくりを推進する
課題	○ 食生活の乱れが原因となる生活習慣病が増加しており、子育て世代に対する食に関する知識づくりの支援と、食生活の改善による生活習慣病の抑制が求められる。
主な取組	○ 母親教室などにおいて、妊婦に対する正しい食生活の意識・改善を図る。 ○ 乳幼児健診時に、保護者に対する栄養指導と離乳食教室を実施する。 ○ 健診結果に基づき、家庭訪問や健康相談を行い、個別栄養相談の強化を図り、市民みずから食生活を改善できるよう支援する。 ○ 保育所、子育て支援センター、子育てサークルなどと連携した取組を推進する。 ○ 農業や水産業と連携した取組を推進する。

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①プレママ教室・子育て教室開催回数		14回/年	36回/年			
②乳幼児栄養指導回数		134回/年	132回/年 (内容の充実・指導機会の増加)			
③個別栄養相談回数		79回/年	100回/年			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	48回/年				
	②	132回/年				
	③	144回/年				
進捗度(%)	①	100%				
	②	100%				
	③	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	もぐもぐ(離乳食)教室事業	健康づくり課	42
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
計				42

4 分析

【これまでの成果】
<p>母親教室は形を変え、母子手帳説明会とし、多くの妊婦が参加できるよう、回数を増加した。</p> <p>乳幼児健診での集団指導内容を見直し、充実を図った。</p> <p>健診結果に基づき、電話予約による健康相談や家庭訪問を行い、個別指導を強化した。</p> <p>収穫体験と合わせたウォークラリーなど、農業と連携した食育イベントを開催し、地域資源を生かした健康づくりを進めた。</p>
【残った課題】
<p>回数は目標達成されているが、保護者によって食への関心の温度差があることから、より効果的な指導内容や媒体の検討が必要である。</p>
【今後の方策】
<p>栄養相談については、平成24年度より管理栄養士嘱託職員を増員することで、地区割担当制が可能となった。</p> <p>年齢、係によらず、保健師、看護師との連携強化により、持続した支援を行っていく。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

所管課

健康づくり課、福祉支援課

基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり
政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑦ 高齢者の生きがいを支援する
課題	○ 地域でボランティア活動などに取り組み、地域活性化に寄与している元気な高齢者が多く存在するが、その活動を広く紹介し奨励する制度がない。そのため、それぞれの地域の実状に応じ、高齢者による地域活動のさらなる広がりや活躍の場づくりなど、高齢者の生きがいを支援し地域活性化につながる支援が求められる。
主な取組	○ ボランティア活動などに取り組む元気な高齢者を表彰する制度を創設する。 ○ 校区や行政区での高齢者に対する地域行事への参加呼びかけを促進する。 ○ 高齢者と子どもたちのふれあい交流事業を支援し、充実を図る。

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①元気高齢者の表彰者数		—	100人			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	31人				
進捗度(%)	①	31%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	元気高齢者表彰事業	健康づくり課	798
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				798

4 分析

【これまでの成果】
代表区長会や各校区区長会で事業内容の説明会を順次開催した(23年度)。平成23年10月2日に元気高齢者表彰式を実施し、31人を表彰した。
【残った課題】
被表彰者の推薦が行政区長の判断により、まちまちである。
【今後の方策】
事業の内容、被表彰者について幅広くPRしていく。平成23年度～25年度までの事業で120人程度を表彰する。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

	所管課	福祉支援課
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり	
政策	(2) 高齢者福祉の推進	
施策	⑧ 高齢化に伴う多様なニーズに的確に対応する	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢化・核家族化の進行により、高齢者の生活状態やニーズが多様化している。高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、高齢者が困ったときなどに、家族や地域が必要な手を差し伸べられるような環境づくりが求められる。 ○ 健康な人、要介護状態になるおそれのある人、要介護者など、その人の状態に応じた介護予防の充実に加え、認知症 高齢者の安心した生活の確保や、高齢者の人格を尊重するための適切な対応が求められる。 	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要ときに家族の支援や地域による支え合いが可能な、高齢者が安心した生活を送ることができる生活環境づくりを推進する。 ○ 介護保険に該当しない人に対して、各種高齢者福祉サービスを提供する。 ○ 介護予防事業を充実させ、高齢者が要介護状態にならないように努める。 ○ 地域包括支援センターなど関係機関と連携して、介護者への支援、成年後見制度利用支援事業、日常生活自立支援事業などを推進する。 ○ 専任職員の配置、関係機関によるネットワークの構築などにより、高齢者虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努める。 	

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)		
①高齢者虐待等事案の未解決数(年度末現在)		21件	10件以下		
	H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	50件			
進捗度(%)	①	100%			

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	配食サービス事業	福祉支援課	22,230
2	その他	介護用品給付サービス事業	福祉支援課	15,600
3	その他	軽度生活援助事業	福祉支援課	7,470
4	その他	生きがい健康づくりデイサービス事業	福祉支援課	17,560
5	その他	緊急通報装置貸与事業	福祉支援課	12,439
6	その他	移送サービス事業	福祉支援課	2,952
7	その他	緊急ショートステイ事業	福祉支援課	390
8	その他	特殊寝台等貸付事業	福祉支援課	98
9	その他	徘徊高齢者等位置検索サービス事業	福祉支援課	202
10	その他	介護予防住宅改修補助事業	福祉支援課	1,620
11	その他	高齢者等住宅改修助成事業	福祉支援課	500
12	その他	訪問理髪サービス事業	福祉支援課	41
13	その他	老人日常生活用具給付事業	福祉支援課	129
14	その他	その他高齢者福祉事業(姫島渡船)	福祉支援課	706
15	その他	老人福祉電話設置事業	福祉支援課	72
16	その他	包括支援センター運営事業	福祉支援課	62,259
17	その他	一人暮らし高齢者等見守りネットワーク事業	福祉支援課	4,388
18	その他	シニアプラザ管理事業	福祉支援課	175
19	その他	介護予防センター管理事業	福祉支援課	5,844
20	その他	高齢者いきいの家管理事業	福祉支援課	1,666
21	その他	姫島保健福祉館一般管理事業	福祉支援課	511
計				156,852

4 分析

【これまでの成果】
<ul style="list-style-type: none"> ・「養護者による虐待への対応マニュアル」の作成。 ・高齢者虐待事案等の処遇困難事例の台帳整備。 ・上記に対処する高齢者福祉相談員を2人に増員。 ・平成23年5月に新聞販売・ガス事業者等に情報提供依頼(33業者の協力を得た)。さらに、平成24年7月に牛乳・弁当等の配達業者にも追加依頼を行い、協力事業者数を43事業者とした。
【残った課題】
<ul style="list-style-type: none"> ・日常業務の中で、地域包括支援センター等では解決できない事案が随時発生している。 ・高齢化や社会情勢の変化に伴い、当該事案は年々増加するものと予測される。 ※基準設定時に把握できなかった事案を含め、未解決数は106件。目標は未解決数を半数以下にすることであるが、解決に向けた取組は継続して行っていく必要がある。
【今後の方策】
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症及びその家族に対する支援を検討する。 ・福祉サービスの充実はもちろん、孤立死の防止推進などのため、見守りネットワークを充実させる。 ・今後も当該事案の増加が予想されるため、引き続き相談体制の強化等を図っていく。 ・平成25年度に、市と区長会、民生委員等関係団体で、ひとり暮らし高齢者等見守りネットワークの立ち上げを計画している。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

	所管課	介護保険課
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり	
政策	(2) 高齢者福祉の推進	
施策	⑨ 介護保険事業を円滑に実施する	
課題	○ 在宅介護サービスを中心に、介護保険の利用者数やサービス量が増加しており、市民意見の反映と的確な市民ニーズ把握による介護保険事業計画の見直しを行い、サービス体制と質の向上、保険給付の適正化が求められる。	
主な取組	○ 給付実績や市民ニーズを踏まえ、「第5期介護保険事業計画」を策定する。 ○ 地域包括支援センターを活用した研修や情報交換などを行い、サービスの質の向上を図る。 ○ 要介護認定、ケアマネジメント、サービス提供体制、介護報酬請求の適正化を図る介護給付適正化対策事業を実施する。	

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)
①介護保険事業計画で設定した給付費に対する実際の給付費の割合		第3期	95.1%	第4期・第5期 100%以内	
		H23	H24	H25	H26
実績	①	102.93%			
進捗度(%)	①	0%			

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	居宅介護サービス給付費	介護保険課	1,533,481
2	その他	施設介護サービス給付費	介護保険課	2,791,069
3	その他	居宅介護福祉用具購入費	介護保険課	8,402
4	その他	居宅介護住宅改修費	介護保険課	20,460
5	その他	居宅介護サービス計画給付費	介護保険課	170,443
6	その他	地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	667,922
7	その他	介護予防サービス給付費	介護保険課	389,391
8	その他	介護予防福祉用具購入費	介護保険課	4,154
9	その他	介護予防住宅改修費	介護保険課	21,749
10	その他	介護予防サービス計画給付費	介護保険課	43,545
11	その他	地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険課	13,732
12	その他	その他諸費	介護保険課	4,518
13	その他	高額介護サービス等費	介護保険課	145,799
14	その他	高額医療合算介護サービス等費	介護保険課	15,126
15	その他	特定入所者介護サービス等費	介護保険課	223,551
16				
計				6,053,342

4 分析

【これまでの成果】
給付実績や施設入所待機者の状況等を把握し、第5期介護保険事業計画の策定を行った。また、介護給付費適正化事業として、ケアプランチェック、医療情報との突合等を実施し、給付費の適正化を図った。 23年度事業計画値:5,606,272千円 23年度事業実績値:5,770,330千円
【残った課題】
・在宅介護が困難で、施設入所を希望し待機している人の減少、在宅介護の充実を図る必要がある。 ・給付費の適正な執行を行うため、引き続きケアプランチェック、医療情報との突合等、介護給付費適正化事業を実施する必要がある。 ・滞納者対策。
【今後の方策】
・施設入所待機者減少のための施設整備、在宅介護の充実のための定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを実施する必要がある。 ・介護給付費適正化事業の実施。 ・保険料の収納向上を図る。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

	所管課	福祉支援課
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり	
政策	(3) 障がい者福祉の推進	
施策	⑩ 障がい者の相談窓口を充実させる	
課題	○ 市や健康福祉センターあごらの窓口において、各種障がいの相談に応じているが、相談の内容が多岐にわたり、問題が複雑化するケースも見受けられる。そのため、関係機関との連携による複雑な相談への対応、地域自立支援協議会の機能の十分な活用、行政機関とサービス事業者などの連携による地域相談体制の確立、同じような環境や悩みを持つ仲間が集い、相談や支援を行う場が求められる。	
主な取組	○ 社会福祉士、精神保健福祉士、保健師など資格を有する専門職員を配置し、地域の社会資源の有効活用を図り、相談支援を充実させる。 ○ 福祉サービス施設や事業所の情報を収集し、提供する。 ○ 自立に向けたサービスの見直しのためのマネジメントを定期的に行い、相談支援事業の充実を図る。 ○ ピアカウンセリングにより、障がい者にとって集いやすい相談の場を設定する。	

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①障がい者相談件数		816件	1,000件			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	1,089件				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	障害者相談員設置事業	福祉支援課	283
2	その他	相談支援事業	福祉支援課	6,011
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				6,294

4 分析

【これまでの成果】
相談支援事業を社会福祉協議会に委託し、社会福祉士を2人配置している。糸島市障がい者支援センターとして、計1,079件の相談を受けた。また、相談内容によっては、市保健師、保健所、事業所、医療機関との連携を行っている。 ピアカウンセリングとして、糸島市障害者団体事務所において、県から委託をうけた相談員が毎月1回障害者総合相談を行い、計10件の相談を受けた。
【残った課題】
障がい者支援センター及び各種相談事業の周知を更に行っていく必要がある。
【今後の方策】
平成24年度に自立支援協議会を糸島市単独で立ち上げ、関係機関等の連携を図るとともに、障がい者等への支援体制に関する課題について協議を行っていく。 ピアカウンセリングとして、糸島市障害者団体事務所において、市から委託をうけた相談員が毎月1回障害者総合相談を行う。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

	所管課	福祉支援課
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり	
政策	(3) 障がい者福祉の推進	
施策	⑪ 障がい者の地域生活への移行を促進する	
課題	○ 在宅障がい者の暮らしの支援、日中の活動の場の確保、各種訓練の実施、障がい者の居住の場(グループホーム)などの障がい者福祉サービスを実施している。障がい者が地域生活へ円滑に移行することができるよう、障がい者の地域生活・活動への参加促進、同一障害保健福祉圏域である福岡市などの施設の有効利用、精神障がい者の居住系サービスの充実が求められる。	
主な取組	○ 民間活力を利用し、地域での居住の場となるグループホーム(特に精神障がい者)の設置を積極的に促進する。 ○ 障がい者の相談支援、生活の援助・介護などに関するサービスについて、提供体制の充実を図る。 ○ 利用可能な施設や事業所の情報を収集し、提供する。	

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)		
①市内グループホーム設置数		3か所	5か所		
	H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	4か所			
進捗度(%)	①	50%			

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	訓練等給付費(共同生活援助)	福祉支援課	21,888
2	その他	介護給付費(共同生活介護)	福祉支援課	12,240
3	その他	相談支援給付費(地域相談支援)	福祉支援課	624
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				34,752

4 分析

【これまでの成果】
グループホーム・ケアホームは、知的障がい者を対象とした施設が3か所で30人の定員。また、精神障がい者を対象とした施設が1か所で10人の定員であったが、平成24年1月に18人へと増員になった。 平成24年度に開所するグループホームについて、地元説明会への同行など開設の支援を行った。
【残った課題】
地域移行支援・地域定着支援が、平成24年度から自立支援給付として開始されたが、支援体制がまだ整っていないため、今後相談支援事業者との協議の必要がある。
【今後の方策】
知的、精神障がい者を対象とした、グループホーム・ケアホームの増設が徐々に増えているため、利用促進のための周知や相談業務での個別対応を継続して行っていく。 相談支援事業者が2か所利用可能になった。精神障がい者の退院に向けた支援を事業者及び医療機関と連携し、行っていく。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	福祉支援課
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	(3) 障がい者福祉の推進		
施策	⑫ 自立と社会参加を支援する(就労や雇用環境の充実)		
課題	○ 障がい者雇用に対する事業主など企業の理解は、徐々に浸透してきたものの、長引く不況などの影響で依然として厳しい雇用環境にある。また、雇用されても職場環境に適応できず、中途退職するケースもある。就職や職場への定着のため、障がい者・事業主双方に対する行政や障がい者就労支援機関などからの一層の支援強化が求められる。		
主な取組	○ 障がい者雇用支援専門員支援事業による専門員の配置で、障がい者雇用に係る各種助成制度の周知を行うことにより、事業主への積極的な障がい者雇用の奨励・啓発を進める。 ○ 就労移行支援事業・就労継続支援事業の利用促進を図り、障がい者の就労につなげる。 ○ 地域活動支援センターにおいて、障がい者の創作的活動や生産活動などを支援する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①地域活動支援センターなどを活用した通算就労者数		20人	45人			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	40人				
進捗度(%)	①	80%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	相談支援事業	福祉支援課	2,368
2	その他	地域活動支援センター(3型)補助金	福祉支援課	10,813
3	その他	就労移行支援事業	福祉支援課	40,800
4	その他	就労継続支援事業(A型・B型)	福祉支援課	174,900
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				228,881

4 分析

【これまでの成果】
障がい者雇用支援専門員が相談等に係わった就業者が17人であった。(H22年度9人、H23年度8人) 企業向け通信の発行、障がい者雇用促進セミナーの開催を実施した。 障がい者相談支援センターや福祉支援課窓口で、相談に来られた人に、就労移行支援や就労継続支援B型の施設の紹介を随時行った。施設からの就業者3人。 2カ所の地域活動支援センターにおいても、創作活動や生産活動を継続的に行ってもらっている
【残った課題】
就労移行支援や就労継続支援B型の定員に対し、希望者が増えて、希望の施設への通所ができない場合が発生してきている。
【今後の方策】
就労移行支援と就労継続の訓練を受けている障がい者への一般就労へのアプローチをする。 障がい者就労の成功事例等を広報し、障がい者雇用促進の啓発を行う。 各施設の定員も含め、施設との協議を継続して行う。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	福祉支援課
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	(4) 社会福祉の推進		
施策	⑬ 地域福祉のネットワークを構築する		
課題	○ 地域住民が互いに助け合う機会の減少や隣近所との関わりの希薄化により、孤独死や児童・高齢者虐待が増加している。そのため、地域住民ネットワークによる一人暮らしの高齢者や障がい者などの災害時要援護者の見守り・支援が重要であり、多様な福祉ニーズにきめ細かく対応する市民参加型の地域づくりが求められる。		
主な取組	○ 校区社会福祉協議会を中心に、小学校区単位での地域住民ネットワークを構築する。 ○ 一人暮らしの高齢者や障がい者などの災害時要援護者に対する地域ぐるみでの見守り・支援を行う支援員の拡大を図る。 ○ 地域活動の拠点である校区公民館を活用し、校区社会福祉協議会の全校区設置を進める。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①校区社会福祉協議会設置数		9			15	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	14				
進捗度(%)	①	83%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	地域福祉計画策定	福祉支援課	5,000
2	その他	小地域福祉活動事業補助金	福祉支援課	5,581
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				10,581

4 分析

【これまでの成果】
<p>校区社会福祉協議会では、行政区長、民生委員、福祉委員が中心となって、各種団体と連携を図るなどネットワーク構築に取り組んでいる。</p> <p>ひとり暮らし高齢者に対して、ふれあい弁当配布などを行い、見守りを行うとともに、支援員としてみまもり協力員等を配置した。</p> <p>校区社会福祉協議会を設置。 (平成22年度)一貴山、桜野 (平成23年度)可也、引津、福吉</p>
【残った課題】
<p>災害時要援護者の見守り・支援をする支援員がまだまだ不足している。</p> <p>校区社会福祉協議会が1校区未設置である。</p>
【今後の方策】
<p>災害時要援護者の見守り・支援について、老人クラブをはじめ、地域で活動する各種団体等に協力を要請していく。</p> <p>校区社会福祉協議会が未設置の校区について、糸島市社会福祉協議会と協力して設置を促す。</p>